

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要			根拠法令・規程等	備前市補助金等交付規則
事業開始年度	S46年～			
総合計画	大項目	基本目標 04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目	基本施策 02	起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目	施策 05	勤労者福祉	
事務事業名	04	労働団体支援事業		
問合先	担当課(室)	商工観光課		
	職・氏名	商工労政係長 松井由美		
	電話	0869-64-1832		
	このシート作成に要した時間	4.0 時間		

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体	
目的(何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	岡山県労働保険事務組合連合会会費	事業主団体がその構成員である中小企業の事業主の委託を受けて行うこととされている労働保険の適用、保険料の納付等の事務を処理している岡山県労働保険事務組合連合会に対し、賛助会員会費(10,000円)を支払う	
	岡山県建設労働組合補助金	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部(200,000円)を補助する。	
	労働組合協議会補助金	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部(450,000円)を補助する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費		710	660	660
	必要人員	人	0.02人	0.00人	0.01人
	必要人員単価	千円	78	0	94
	事業費計		788	660	754
	国・県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		788	660	754	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
労働組合組合員及び建設労働組合組合員数	説明				
結果指標量	人	2,176	2,247	2,168	
対前年比	%	-	103.3%	96.5%	
活動コスト	円	788,000	660,000	754,000	
単位当たりコスト		362	294	348	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
労働組合員一人当たりの補助金額	目標値(A)	400	372	372	372
	実績値(B)	362	294	348	到達目標値
	達成率(B/A)	90.50%	79.03%	93.55%	90%
成果指標設定の考え方・式や説明					
労働組合員及び建設労組の補助金の合計を、その会員数で除した数、その数値により、1人あたりの助成額を測ることができる。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	効率性の評価	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

事業の目的やその成果指標に留意しながら効率性を評価

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	備前市労働組合協議会と協議し、行政改革プランにもとづき削減していることから昨年度と同額とした。 建設労働組合については、公共施設におけるボランティア活動を評価して現状維持とした。						

総合評価		総合評価
労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、これ以上の見直しは困難である。						

Action